

2023年11月9日

各位

上場会社名	株式会社 ア マ ダ
代表者	代表取締役 社長執行役員 山梨 貴昭 (コード番号 6113 東証プライム)
問合せ先	取締役専務執行役員 山本 浩司 経営財務管理本部長
電話番号	0463-96-1111 (代表)

## 連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社アマダウエルドテックを吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は100%子会社の吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、2013年3月にミヤチテクノス株式会社（現 株式会社アマダウエルドテック）の株式を公開買付けにより取得し、当社グループの傘下に収めました。以後、当社の溶接部門及びグループ内の各社と連携しながら、レーザ溶接機器をはじめとする微細溶接・加工ソリューションを提供し、事業拡大を進めてまいりました。

この度、グループ内のレーザ技術を結集し、新領域への展開を含めたレーザ・溶接事業の更なる拡大を進めるには、当社に事業統合することが必要と判断したため、同社を吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2023年11月9日
合併契約締結	2023年11月9日
合併予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社アマダウエルドテックにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマダウエルドテックは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割り当ての内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割り当てはありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社アマダウエルドテックは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 合併当事会社の概要（2023年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社アマダ	株式会社アマダウエルドテック
(2) 所在地	神奈川県伊勢原市石田 200 番地	神奈川県伊勢原市石田 200 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭	代表取締役社長 辻岡 寿康
(4) 事業内容	金属加工機械（板金商品）の開発・製造・販売・サービス	金属加工機械（微細溶接商品）の開発・製造・販売・サービス
(5) 資本金	54,768 百万円	1,606 百万円
(6) 設立年月日	1948 年 5 月 1 日	1972 年 2 月 15 日
(7) 発行済株式数	359,115,217 株	A 種種類株式 10 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19.78% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 11.72% CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL 2.91% 公益財団法人天田財団 2.86% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 2.28%	株式会社アマダ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2023 年 3 月期 (IFRS)	2023 年 3 月期 (日本基準)
資本合計／純資産	508,521 百万円 (連結)	12,150 百万円 (単体)
資産合計／総資産	647,562 百万円 (連結)	15,633 百万円 (単体)
1 株当たり親会社所有者帰属持分／1 株当たり純資産	1,450.07 円 (連結)	1,563.35 百万円 (単体)
売上収益／売上高	365,687 百万円 (連結)	10,399 百万円 (単体)
営業利益	49,867 百万円 (連結)	2,447 百万円 (単体)
親会社の所有者に帰属する当期利益／当期純利益	34,158 百万円 (連結)	3,263 百万円 (単体)
基本的1株当たり当期利益／1株当たり当期純利益	98.25 円 (連結)	326.30 百万円 (単体)

### 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### 5. 業績に与える影響

本合併は、当社の 100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上